

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。</p> <p>今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関係するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。</p>		
財務面	<p>協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。</p>		
組織面	<p>協会設立30周年を控え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。</p>		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>令和元年度は交流ロビーの改修、キッズスペース、多目的スペースの新設を行うため、工事による会館利用制限が伴うことから、入館者数、イベント参加者数への影響が予想されるが、第4期の指定管理者募集時に提案があった「学会・研究会誘致に向けた情報提供資料のパッケージ化」の早期実施や、開館30周年という機会をとらえ、関連イベントを開催するなどし、利用客の増加に努めてもらいたい。</p> <p>財務面では、例年赤字予算組みが続いているため、既存事業の見直しをする等して、健全な業務の遂行に向け、調整を行っていただきたい。</p>		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	<p>入館者数、イベント参加者数、利用料金収入等については、いずれも開館30周年改修工事による部分閉鎖の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止等のため減少となった。</p> <p>外郭団体としての協会の強みを発揮する自主事業としては、目標通り姉妹都市・世界歴史都市の関連イベントを実施し、市民に広くPRすることができ、「防災研究会」等への参加を通し、各地域国際化協会との連携強化も図ることができた。</p> <p>補助金収入は、「京都市外国籍市民総合相談窓口事業」や「子育て応援プロジェクト」に対する助成金を受け目標を大きく上回ることができ京都の国際交流拠点として重要な取組ができた。</p> <p>組織に関する取組としては、協会設立30周年を迎え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、研修に積極的に参加すると同時に協会内部で職員等が講師となり勉強会を実施することで意識の向上と能力向上を図った。</p> <p>財務状況については、臨時職員を1名削減するなど人件費の抑制を図り、寄付や補助金収入の増加により収支が改善した。</p>		
所管局	<p>開館後30周年を記念した事業の実施や、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の開設・運営、HP等を通じた外国籍市民等への多言語情報発信など、国際交流・多文化共生を推進する取組を実施されたことは評価できる。</p> <p>一方で、財政面では、臨時職員を1名減らすなど、人件費の抑制に取り組んでいるものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれ、財政的にますます厳しくなることが想定されるため、外部資金の獲得、事業の抜本的な見直し、及び収益事業の拡充を行うことを求める。</p>		

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした多目的ルームの新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。
当年度目標	今年度はキッズスペースや多目的スペースの新設による工事の影響により利用者の減少が予想されるが、開館30周年イベント等のPRを行い、利用者の増加にも力を入れる。 新設するキッズスペースについては、子育て支援をしている国際交流団体に向けてPRを行い、新たな利用者の開拓を行う。 また、観光MICE推進室や平成30年度から入ったレストラン運営事業者と協力しながら、岡崎地域の活性化を進めつつ、会館の利用者の増加を図る。
当年度結果 (※)	入館者数は、開館30周年改修工事による部分閉鎖の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の前年比が2万人減と大きく影響を受けるなど年間実績としても減少となった。イベント参加者数も同様に、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」の開催数の減少や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」が中止になるなどで大幅に減少した。

指標1	入館者数の増加 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	270,000	274,962	288,500	284,745	278,500	275,685	—	

指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	88,000	115,272	89,000	142,481	105,000	99,262	—	

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」	
中期経営計画 における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。
当年度目標	姉妹都市のPRについては、昨年度kokokaオープンデイにおいて、パリ60周年関連のブースを設置したように、ボストン60周年に關係するブースを設置し、市民への認知度を高める。 世界歴史都市連盟のPRについては、加盟国を紹介する絵本展等の開催を引き続き行う。 地域国際化協会として、外国人を対象とした防災支援システムを災害発生時に有機的に機能させるため、近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」等を開催する。
当年度結果 (※)	姉妹都市提携60周年を記念し、ボストンをテーマにした絵本展やポスター展を実施した。また、世界歴史都市を紹介する写真展や絵本展を実施し、会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。 「防災研究会」や共催研修会への定期的な参加を通し、外国籍市民の防災意識の啓発向上及び協会間の平常時のネットワーク連携強化を図ることができた。

指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3	3	4	6	5	6	—	

指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	4	4	4	4	5	5	—	

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	ボランティア参加のモチベーションを高めつつ、既存イベントの内容の更なる充実を図るため、異なるボランティア職種間の意見交換を行う「kokokaボランティア人材育成事業」を継続して実施する。 また、企業とのコラボレーション事業については、食品を扱うイベントの許認可条件が厳しくなったことで、継続してきたイベントの実施が難しくなっているが、新規開拓を行い件数を増やす。
当年度結果 (※)	ボランティアが主体となって、活動の企画や運営のためのミーティングを定期的に行い、また単発イベントとしてkokokaの主催及び共催事業などにも参加した。一方で、新型コロナウイルス感染拡大予防のための活動中止や京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため、ボランティアが関わるイベント開催回数が減少した。 なお、市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数は、日本語指導担当教員が増えたことにより減少しており、今後もさらに減少していくと思われる。 「企業等とのコラボレーション事業」については、前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位:回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,800	2,868	2,810	2,520	2,860	2,301	—	

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位:件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	11	11	12	8	10	7	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	286,284	280,132	302,515	289,162			
経常費用	312,753	293,541	323,296	293,203			
当期経常増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,781	△ 4,041			
当期正味財産増減額	△ 26,469	△ 13,409	△ 20,861	△ 4,111			
資産合計	—	364,331	—	361,036			
負債合計	—	123,649	—	124,466			
正味財産	—	240,681	—	236,570			
うち累積損益額	—	140,681	—	136,570			

目標1「補助金の増収」

中期経営計画における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	自治体国際化協会や日本万国博覧会記念基金などの補助金を申請し収入増加のための努力を続ける。
当年度結果(※)	新規事業の「京都市外国籍市民総合相談窓口事業」に対する京都市からの補助金や自治体国際化協会及び大阪コミュニティ財団からの「子育て応援プロジェクト」に対する民間助成金を受け目標を大きく上回る事ができた。

指標	補助金 (単位:千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	21,000		16,500		17,000		17,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	16,000	18,795	16,500	18,207	18,000	27,657	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「寄付金の増収」	
中期経営計画 における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるように努める。新たに認定を受けた市民税控除団体であることもPRし更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付の募集についてはホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。今年度はオープンデイに対する寄付募集に力を入れ例年より増収となった。

指標	寄付金の増収							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,200	1,261	1,300	1,450	1,450	1,943	—	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために、有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、京都岡崎魅力づくり協議会の研修会にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。なお3月に予定していた研修の内3回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため年間としては減少となった。

指標	職員研修派遣回数							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	30		30		31		32	
実績	見込	実績	目標	実績	目標(※)	実績(※)	目標	実績
	29	29	30	30	31	28	—	

(公財)京都市国際交流協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果						
目標2「職員の意識向上」								
中期経営計画 における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。							
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。							
当年度結果 (※)	コンプライアンス、コミュニケーション力及びSDGsについての勉強会を職員等が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。							
指標	勉強会の実施回数				(単位：回数)			
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	0	0	2	2	3	3	—	